



2025 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 シ ス メ ッ ク ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 浅野 薫
(コード番号 6869)
問合せ先 上席執行役員 飯塚 健介
(TEL. 078-265-0500)

業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者を除く）および執行役員（国内非居住者を除く。以下、併せて「取締役等」という。）を対象として、現在の役員持株会制度およびストックオプションに代わる新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

これにより、当社は、本制度に関する議案を 2025 年 6 月 27 日開催予定の第 58 回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することとしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

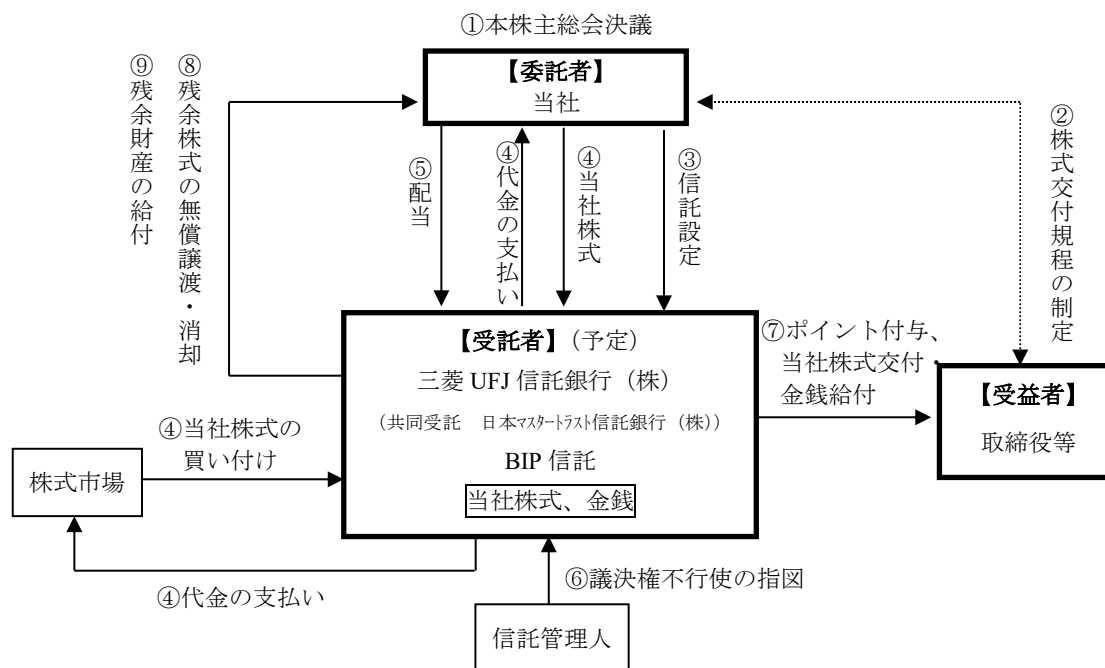
- (1) 当社は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。
- (2) 本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (3) 本制度では、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用します。本制度は、取締役等の役位および業績目標の達成度等により当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役等に交付および給付（以下「交付等」という。）する制度です。
- (4) 本制度の導入により、当社の取締役等の報酬は、「固定報酬」、「業績連動報酬」および本制度による「株式報酬」により構成されることになります。
- (5) 当社は、役員報酬にかかる取締役会機能の独立性・客観性および説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置しており、本制度の導入については、同委員会の審議を経ております。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額に相当する金銭を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式等の交付等を行う株式報酬制度です。（詳細は下記(2)以降のとおり。）

<本制度の仕組み>



- ① 当社は本制度の導入に関して、本株主総会において役員報酬に係る必要な決議を得ます。
- ② 当社は取締役会の決議により、本制度に関する規程として株式交付規程を制定します。
- ③ 当社は、①の株主総会決議で承認を受けた範囲内で取締役等に対する報酬の原資となる金銭を拠出し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託（本信託）を設定します。
- ④ 本信託は、信託管理人の指図に従い、③で拠出された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、①の当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。
- ⑤ 本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- ⑥ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦ 株式交付規程に従い、信託期間中、取締役等の役位および業績目標の達成度等に応じ、取締役等にポイントが付与され、当該ポイントを累積します。取締役等は、受益者要件を満たした場合に、付与されたポイント数の一定の割合に相当する数の当社株式(单元未満株式は切上げ)の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで換価処分金相当額の金銭を受領します。
- ⑧ 信託期間の満了時に生じた残余株式は、本信託を継続利用する場合には、取締役等に対する交付等の対象となります。信託期間の満了により本信託を終了する場合には、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを無償で取得したうえで、その消却を行う予定です。
- ⑨ 信託期間満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当の残余は、本信託を継続利用する場合には、株式取得資金として活用されますが、本信託を継続せず終了する場合には、株式取得資金の残余と信託費用準備金の合計額（以下「信託留保金」という。）の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託留保金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

(注) 受益者要件を充足する取締役等への当社株式等の交付等により、本信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に本信託が終了します。なお、当社は、取締役等に対する交付等の対象とする当社株式の取得資金として、本株主総会で承認を受けた範囲内で、本信託に対し、追加で金銭を拠出する可能性があります。

(2) 信託期間

当初の対象期間は、2025 年 8 月（予定）から 2029 年 8 月（予定）までの 約 4 年間とします。ただし、信託期間の満了時において、下記(3)のとおり信託期間の延長を行うことがあります。

(3) 信託金額および本信託による当社株式の取得方法

当社は、取締役等に対し交付等を行う当社株式取得のために、対象期間毎に拠出する信託金の上限を、320 百万円（うち、取締役分として 180 百万円）に当該対象期間の年数を乗じた金額（当初の対象期間である 4 事業年度については 1,280 百万円。うち取締役分として 720 百万円）としたうえで、かかる信託金を拠出し、取締役等を受益者として対象期間に対応する期間の信託（以下「本信託」という。）を設定します。本信託は、信託管理人の指図に従い、信託金を原資として当社株式を株式市場から取得します。当社は、対象期間中、取締役等に対するポイント（下記(4)のとおり。）の付与を行い、あらかじめ定められた一定の時期に、このポイント数に相当する当社株式等の交付等を本信託から行います。

なお、本信託の信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。その場合、その時点において当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度が新たな対象期間となり、当該期間に応じた年数について本信託の信託期間を延長します。当社は延長された期間毎に、本株主総会の承認決議を得た、本信託に拠出する信託金の上限額の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役等に対するポイントの付与を継続し、本信託は当社株式等の交付等を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。）および金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と当社が追加拠出する信託金の合計額は、320 百万円（うち、取締役分として 180 百万円）に新たな対象期間の年数を乗じた額の範囲内とします。この信託期間の延長は、一度だけに限らず、その後も同様に行うことがあります。

また、信託期間の満了時（上記の信託期間の延長が行われた場合には延長後の信託期間の満了時）で信託契約の変更および追加信託を行わない場合には、それ以降、取締役等に対する新たなポイント付与は行われませんが、受益者要件を満たす可能性のある取締役等に対する当社株式等の交付等が完了するまで、一定期間に限り、本信託の信託期間を延長させることがあります。

(4) 取締役等が交付等を受ける当社株式等

取締役等に対して交付等が行われる当社株式等の数は、以下のポイント算定式に従って算出されるポイントの数に応じ、1 ポイント＝当社普通株式 1 株として決定します。なお、本信託内の当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1 ポイントあたりの当社株式数を調整します。

（ポイントの算定式）

信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた報酬基準額に 50%を乗じた金額を本信託による当社株式の平均取得株価（以下「基準株価」という。）で除して算定したポイント（以下「基準ポイント」という。）が付与され、中期経営計画の対象期間終了後に、当該期間に付与された基準ポイントを累計し、この基準ポイント累計に中期経営計画の業績目標の達成度等に応じた

業績連動係数を乗じて、それぞれポイントを算出します。

①F-PSU ポイント

基準ポイント（役位別の株式報酬金額×50%÷基準株価）累計×業績連動係数^{※1}

※1 中期経営計画の最終事業年度における目標（売上高、営業利益、ROE等の財務指標における目標）の達成度等に応じて0%～200%の範囲で変動

②EV-PSU ポイント

基準ポイント（役位別の株式報酬金額×50%÷基準株価）累計×業績連動係数^{※2}

※2 中期経営計画の最終事業年度における目標（相対TSR等の企業価値指標における目標）の達成度等に応じて0%～200%の範囲で変動

本信託の信託期間中に取締役等に対して付与されるポイント数の上限は、140,000ポイント（うち、取締役分として80,000ポイント）に対象期間の年数の4を乗じたポイント数とし、本信託の信託期間中に取締役等が本信託から交付等を受けることができる当社株式等の数の上限は、当該上限ポイント数に相当する株式数とします（以下「上限交付株式数」という。）。そのため、4事業年度を対象とする当初の対象期間中に対応する上限交付株式数は、560,000株（うち、取締役分として320,000株）となります。

なお、上記(3)により本信託の継続が行われた場合、延長された信託期間における上限交付株式数は、かかる1事業年度当たりの上限数に延長された信託期間の年数を乗じた数に相当する株式数とします。この上限交付株式数は、上記(3)の当社が拠出する信託金額の上限を踏まえて、直近の株価等を参考に設定しています。

(5) 取締役等に対する当社株式等の交付等の方法および時期

①F-PSU

F-PSUにかかる当社株式等の交付等の時期は、原則として中期経営計画終了後となります。受益者要件を充足した取締役等は、(4)①に基づき算出されるF-PSUポイントに応じた当社株式等の交付等を受けるものとします。このとき、当該取締役等は、納税資金の確保を目的としてF-PSUポイントの一定の割合に相当する数の当社株式（単元未満株式は切上げ）について交付を受け、残りのF-PSUポイントに相当する数の当社株式については本信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

②EV-PSU

EV-PSUにかかる当社株式等の交付等の時期は、原則として取締役等の退任時となります。受益者要件を充足した取締役等は、(4)②に基づき算出されるEV-PSUポイントに応じた当社株式等の交付等を受けるものとします。このとき、当該取締役等は、納税資金の確保を目的としてEV-PSUポイントの一定の割合に相当する数の当社株式（単元未満株式は切上げ）について交付を受け、残りのEV-PSUポイントに相当する数の当社株式については本信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

なお、上記の当社株式等の交付等の時期が到来する前に取締役等が国内非居住者となった場合は、原則としてその時点で付与されている累積ポイント数に相当する数の当社株式の全てを本信託内で換価したうえで、その換価処分金相当額の金銭の給付を当該取締役等が受けるものとします。

また、上記の当社株式等の交付等の時期が到来する前に取締役等が死亡した場合は、原則としてその時点で付与されている累積ポイントに相当する数の当社株式の全てを本信託内で換価したうえで、当該取締役等の相続人が換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

(6) 本信託内の当社株式に関する議決権

本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使しないものとします。

(7) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充当されます。

(8) 信託期間満了時の残余株式および配当金の取扱い

信託期間満了時に残余株式が生じた場合は、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続利用するか、または、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

また、信託期間の満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当金の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、本信託を終了する場合には、信託留保金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体へ寄附する予定です。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- | | |
|-----------|---|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ② 信託の目的 | 取締役等に対するインセンティブの付与 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社（予定）
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定）） |
| ⑤ 受益者 | 取締役等のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦ 信託契約時期 | 2025 年 8 月（予定） |
| ⑧ 信託の期間 | 2025 年 8 月（予定）～2029 年 8 月（予定） |
| ⑨ 制度開始時期 | 2025 年 8 月（予定） |
| ⑩ 議決権行使 | 行使しない |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫ 信託金の額 | 880 百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む） |
| ⑬ 株式の取得時期 | 2025 年 8 月 7 日（予定）～2025 年 8 月 28 日（予定） |
| ⑭ 株式の取得方法 | 株式市場から取得 |
| ⑮ 帰属権利者 | 当社 |
| ⑯ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託留保金の範囲内とします。 |

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

以上